

周防大島町 議会だより

2019・7

第58号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL:0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 6月定例会概要ほか 2P
- 常任委員会報告 3P
- 一般質問（5人登壇） 4～8P
- 病院事業改革について 9P
- 防災コーナー 10P
- 議会活動報告・議員派遣 11～12P



内閣総理大臣メッセージの伝達（大島庁舎）

社会を明るくする運動

「社会を明るくする運動」（法務省主唱）とはすべての国民が、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動です。

周防大島町では、毎年7月を強調月間として、保護司会・更生保護女性会の皆さん、「郡内パレード」を実施し、「社明運動」の趣旨の周知活動を展開しています。

6月定例会概要

令和元年第2回定例会を6月13日から21日まで、9日間の会期で開催しました。

初日には椎木町長より、「米軍岩国基地への空母艦載機移駐後の航空機騒音の状況等」「大島大橋損傷事故に関する対応

「幼児教育・保育の無償化」「平成30年度の各会計の決算見込み」について、4件の行政報告があり、その後に各議案の説明と質疑が行われました。

はじめに平成30年度一般会計事業特別会計予算の繰越額にかかる報告と損害賠償（物損事故）の額を定めることについて専決処分の報告があり、次に、令和元年度一般会計補正予算（第1号）については既定の予算総額に4,035万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を144億2,735万6千円とするとと

もに、介護保険事業及び渡船事業特別会計についても補正予算案が提出されました。

続いて、専決処分の承認を求めることが（条例の一部改正2件）、森林環境整備基金条例及び若者定住促進住宅条例の制定、町衆文化伝承の館条例

等の一部改正、橋

斎場設備改修工事の請負契約の締結について、合計15議案が上程され審議されました。

最終日の21日には、

各常任委員長から付託案件の審査報告があり、各会計の補正予算、

● 油田漁港情本浦物揚場
機能保全工事

契約金額…

7,187万8,884円

相手方…

ユタカ産業株

● 浮島地区海底送水管布設事業

海底线送水管布設工事

契約金額…3億6,630万円

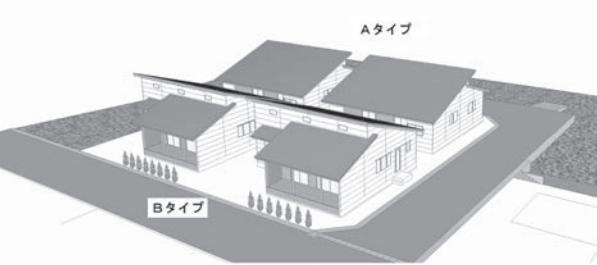
相手方…古河電気工業・

ユタカ工業特定共同

の制定については、本会議終了後、所管の常任委員会（次ページ）において慎重審議を行つたところです。

20日の一般質問には5名の議員が登壇し、「グローバル教育推進事業」「語学留学への支援」「中学校の統合」「防災安全対策」「入札執行」「小松開作地区若者定住促進住宅」「町内のゴミ対策」「避難所における障害者等への配慮」「就学援助制度」「個人情報の保護」「米軍機による騒音」について、多くの議論が交わされました。

また、議員発議による「新たな過疎対策法の制定に関する意見書（国土の過半を占め、豊かな自然や歴史と文化を有する過疎地域に対し、引き続き、総合的かつ積極的な支援を充実強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進すること。」を全会一致で採択し、本定例会に上程されたすべての議案は原案のとおり可決のうえ閉会となりました。



小松開作地区若者定住促進住宅

各常任委員長から付託案件の審査報告があり、各会計の補正予算、正について討論・採決。続いて、追加上程され、油田漁港情本浦物揚場機能保全工事の請負契約の締結について専決処分された条例の一部改正及び工事請負契約の締結を討論・採決。委員会付託となつた条例

契約金額…3億6,630万円
相手方…古河電気工業・
ユタカ工業特定共同

企業体

【森林環境整備基金条例】

久保 雅己

委員長

総務文教常任委員会

地球温暖化防止や災害防止等を図るため、森林環境税と森林環境譲与税が創設されたことから、令和元年度より譲与される森林環境譲与税を活用し、森林の整備等に必要な経費の財源として基金を設ける。

森林環境税は、令和6年度から年額1,000円が課税され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることができる。

問

森林環境譲与税を使っての森林整備に対する町の方針は？

答

アンケート調査と山口県東部森林組合のデータ等を活用し、方針をたてる予定としている。

問

2015年の農林業センサスでは、町内の林業従事者は6人

私有林人工林の面積は1,548haである。

問

森林環境譲与税を積立て、ある程度の額を確保した後に事業を開始するようだが、その時期はいつ頃

の予定か？

答

1,300万円程度を積立て、課税が始まる令和6年度頃の事業開始を見込んでいる。当面は、森林所有者に対するアンケート調査の実施を予定している。

問

本町においては、竹林の伐採整備を第一に掲げ

てもらいたい。（同意見多数）

答

現在のところ、森林環境譲与税での実施が可能かどうかは不明なため、今後、県と協議する。

【お問い合わせ】

農林課 ☎ 0820-79-1002
財政課 ☎ 0820-74-1006

【若者定住促進住宅条例】

平野 和生

委員長

建設環境常任委員会

現在、小松開作地区に建設中の町営住宅について、設置及び管理に関する必要事項を定めるもの

であり、名称は明新住宅（オール電化住宅4戸）である。

問 入居資格要件を限定しすぎており、定住対策の観点から考えると、胎児や入居後に生まれてくる子を適用除外とするのはどうなのか？

答 妊婦は対象にしておらず、死産や流産の可能性も考えられることから、要件を緩和しすぎると、入居資格の区別がしづらくなる。

問 学校教育法でいうところの21歳に規定した理由は何か？

大学に進学すれば家計の負担は大きくなるし、扶養している全ての子供を対象とし、臨機応変に対応してはどうか？

年齢にこだわらず間口を広げ、より良い定住促進住宅となるよう検討してもらいたい。

答 郡内での進学を考え、大島商船高専と看護学校を対象に21歳とした。扶養している期間にするなど、対象区分については考える余地はある。

問 条例の趣旨には賛成するが、仕事で町外から入ってくる人が本町に居住でき、お互いに恩恵のある施策を考えてもらいたい。

この条例案には色々な問題点が見受けられるので、運用にあたっては柔軟な対応ができるよう求める。

答 議員各位のご意見、町民からのご意見・ご要望を真摯に受け止め、条例改正も視野に入れ、より良いものとしていきたい。

【お問い合わせ】

生活衛生課 ☎ 0820-79-1010



新田 健介 議員

語学留学支援事業について

問 現在のところ、フィリピン

のセブ島へ、町内在住の中高生への留学支援を行っている。

これまで、総務文教常任委員会などで、留学先を本町の姉妹島であるカウアイ島にするよう何度も要望してきたが、その後の進捗状況を問う。

グローバル教育推進事業について

問 外国語指導助手(ALT)は

町内の全小学校を回っているようであるが、グローバル教育推進事業に関しては、半数の小学校のみで展開されており、未実施の学校もあると聞いている。

すべての学校において、同じような教育が受けられる環境を整備するべきだと考えるが、教育委員会の考え方を問う。

答 英語グローバル教育推進事業の未実施校については、英語講師派遣事業として、各学期1回程度、英語講師による指導を通して、英語によるコミュニケーション能力を育成する教育環境を整えている。

に係る経費の増額など、多くの課題がある。

しかしながら、姉妹島であるカウアイ島へ変更した場合、語学学習のみならず、文化面や日系の方々との交流などが加わる可能性があり、セブ島とは異なった新たな魅力もあることから、関係する方々と詳細な協議を進め、実現に向けた調整を図る予定としている。

「魅力ある学校づくり」をテーマとし、現在の各校それぞれの現状を共有しながら2回の協議を行つた。

中学校の統合について

問 2年後の令和3年に、統合

中学校が開校する予定になつて

いる。

そんな中、まず魅力化検討委員会が立ち上がり、本年度、統合準備委員会が立ち上がつたと思うが、それぞれのメンバー構成、話し合いの内容、開催頻度を問う。

また、現在の小学校5・6年生、そして中学校1年生は、統合中学校では1・2・3年生となるが、その中でも特に、高校受験を控える3年生達への特別なケアやフォローは何か考えているのか。

答 魅力化検討委員会のメンバーについては、多様な意見を挙げたいという観点から、UITAン者や起業家、PTA会長、教員代表の学校関係者や地域連携教育アドバイザーなどの有識者で構成している。

統合準備委員会については、

新たな中学校の開校に向け、統合中学校の校長、教頭、関係主任教諭、統合中学校のPTA会長や保護者代表などで構成され、学校の名称、校章、校歌、制服や通学体制、学校運営方針や教育課程に関するなどを検討しており、本年度は7回の開催を想定している。

統合時における生徒のケアについては、統合前の段階で、児童生徒が互いのことを知り、新中学校でともに生活し、学んでいく意識を高めることが必要であることから、学校の行事や授業等で、交流できる場面について検討していきたい。

町政を問う!



吉村 忍 議員

在している。

町民の命を守るため、公有地・私有地を問わず、危険な樹木を調査し、ただちに伐採すべきと考えるが、「一人の犠牲者も出さない」覚悟で、防災・減災対策に関する施策を積極的に推進する周防大島町としての見解を問う。

主要道路沿いにおける倒木・山腹崩壊について

問

昨年の7月豪雨は町内各地に大きな被害をもたらせた。東安下庄の安高から立岩間の道路沿いでは、倒木・山腹崩壊の災害が2箇所発生し、数日間にわたりて県道が通行止めとなり、高校生の通学や地域住民の生活に大きな影響を与えた。

その災害が発生した要因の一つとしては、豪雨で地盤が緩み、大きく成長し過ぎた樹木が自重を支えられなくなり崩落したと考えられる。

この現場付近をはじめ、町内の主要道路沿いには、倒木の可能性が高いと思われる大きく成長した樹木が数多く存



▲ 昨年の7月豪雨による倒木・山腹崩壊

ては、適正に管理を行つていかなければならぬと考へ、主要道路において通行の支障となる樹木については、道路維持の予算の中で、計画的に伐採していく。

年度以降も引き続き実施する予定である。

災害対策基金の設置について

また、道路法面の防災対策については、平成27年度、平成28年度に、道路法面点検業務委託により、危険箇所の把握に努めた。私有地については、まずは地権者の方に適切に管理を行つていただきたい。

国道・県道の適切な管理及びその対処は?

問

国道・県道の適切な管理については、なお一層尽力いただきよう、町から県に對し、強く要望していく。

対して、強く要望していく。

災対策に関しご理解をいた

だきたい。

国道・県道の適切な管理については、なお一層尽力いた

だきたい。

災対策に関しご理解をいた

だきたい。

国道・県道の適切な管理については、なお一層尽力いた

町政を問う！



小田貞利議員

争入札が公正に行われるよう努めたい。

また、この件に關し、今年2月に事實關係の調査と対応、そして、今後においての再発防止策を講じるよう求めたが、現状、どのような対策をとっているのか。

答 本町では、設計積算のために専門業者である複数社から資材の見積書を徴収し、実勢価格を調べたうえで、その単価を採用している。

入札参加者は設計図書を参考に、県内外の商社等に対しても見積書の作成を依頼している。

また、本町では発注者がどこかは公表していない。

入札参加者から見積書を徴収したのりの問題であり、当事者間で解決すべきことと思つてている。

問 2月に調査要望した回答では、2業者が数量を変えるなどの見積書を送付していることがわかつたとのことであつたが、入札の執行者として再発防止策はどのような対策を考えているのか。

答 見積書を作成した業者が、町内の入札参加業者へ情報を流すことは、ルール違反であると考えている。

指摘のあつた業者からは、今後は見積書を徴収しない方向で対応していきたい。

見積書を作成した業者が入札参加者へ情報を流すことがルール違反であるならば、情報が漏れないよう厳しく徹底するとともに、そして、監査委員さんにも注視していただき、また、町の監視態勢を強化し、本来の競

問 平成30年度に行われた日良居漁港土居防波堤機能保全工事に関する見積書について、これらの作成元である日本防蝕工業（株）中国支店及び（株）ナカボーテック中国支店は、当該工事の入札執行にあたり、一部の業者に対し、町に提出した見積書の金額を改ざんしたこと問題のある業者に渡したことは問題のある行為である。

両社が自社の意思で行つたものか、他の圧力によつて行つたことかは定かではないが、本町の公平な入札執行を妨げたことは事実である。

公正取引委員会に報告・相談するか、告発すべき事件と考える。町の考えを問う。

入札参加者は設計図書を参考に、県内外の商社等に対しても見積書の作成を依頼している。

したがつて、今回の事案は入札参加者と見積業者とのやり取りの問題であり、当事者間で解決すべきことと思つてている。

再発防止についてであるが、ご承知のとおり、近年、設計の違算が多いことから、積算担当者の事務軽減、今回の事案を含めたうえで総合的に考えた結果、今年度から見積単価を公表することとしたところである。

しかしながら、導入後に山口



▲ 日良居漁港土居防波堤

町政を問う！



田中豊文議員

町内のゴミ対策について

問 高齢化が進行する中で、現実に即した対策が求められないと考えられ、これまでのルールを見直し、ゴミの収集体制を根本的に見直す必要があるのではないか。

また、不法投棄や漂着ゴミの問題など、遠目に見て美しい島でも、足を踏み入れるとゴミだ

らけというのでは、自然環境を生かした観光交流も本物にはならず、ゴミの問題にも本腰を入れて取り組むことが必要不可欠である。

これからの地域全体のゴミの問題について、町としてどのような対策方針を持っているのか

を尋ねる。

いずれ、現在のシステムも耐用年数を迎えるので、堆肥化やサーマルリサイクル（熱の再利用）などのゴミ処理やＩＣＴを活用した収集運搬ルートの整備なども含め、町全体として広い観点から検討をすべきではないか。

必要な支援の仕方も多様だが、まずは障害者の方が孤立し

An illustration showing a woman with dark hair tied back, wearing a light blue long-sleeved shirt and a light blue skirt, smiling and gesturing with her right hand towards a man. The man, wearing glasses, a light blue button-down shirt, and dark trousers, holds a cane in his left hand and has his right hand near his waist. They are positioned in front of a whiteboard or notice board with three large rectangular panels. A black horizontal bar above the panels contains the Japanese text '掲示板' (Kishibō).

避難所における障害者等への配慮について

問 防災対策、特に障害者等、

質問にあつた具体的な避難所運営マニュアルは、早期策定ができるよう努力する。

A blue car is shown driving away from two grey boxes, each containing a chicken. A curved arrow points from the text 'て いる。' to the car.

いと考え
ている。

化や資源化を進めており、具体的な取り組みの一例として、生活ゴミの収集運搬は現在の分別区分を継続し、関係機関と連携した不法投棄防止対策及び海岸への漂着ゴミの適正処理等に取り組んでいるが、質問にあるような課題についても全体的な問題

ないようどのように準備しているのか答弁を求める。

町政を問う！



砂田 雅一 議員

問

個人情報の保護について

現在、本町では自衛官の募

120条に基づいたものだが、強制ではない。個人情報を守る義務と責任がある町として、自衛隊に個人情報を渡すことはやめるべきだ。

就学援助制度の拡充を求める

2年前に入学準備金を実際の準備に間に合うよう早く支給することをお願いし、3月に支給するようになった。さらなる拡充策として、進級する際にも、保護者全員にわかりやすい説明文書を配布するなどしていただきたい。また、その内容も理解しやすいものになるよう工夫をお願いしたい。

答 今年度から、小・中学校の進級対象者を含めた全保護者の配布を行うとともに、文書も一層わかりやすくするよう心がける。

米軍機による騒音について

比べると三蒲、久賀、浮島のW値が増えている。三蒲では、70Wを超える月は1ヶ月だったが、移駐後は3ヶ月に増えている。苦情件数は昨年の最高は5月の28件だったが、今年の4月は44件に増えている。

W値（ダブルチ）とは

国際民間航空機関によって定義付けられている単位です。発生する騒音の大きさ、騒音が発せられる頻度、騒音の継続時間及び騒音の発生する時間帯に応じた重み付けなどを加味して数値化されます。

米軍機の騒音は、このW値やエルデン（Lden）という単位で表されており、「うるささ指数」ともいわれます。

住宅地では70W、住宅地以外の場所では75Wを超えると環境基準を超える騒音レベルとみなされ、75W以上の区域が国の民家防音工事の助成対象とされています。

周防大島町では、昨年の4月16日に三蒲で81.6W、5月8日に大島（大島中の測定器）で84.9W、三蒲では83.8Wを記録しました。



FA-18 スーパーホーネット戦闘攻撃機
5月8日撮影：岩国基地（背景は周防大島）

答 （個人情報を）提供しなければならないとは明記されていないが、防衛大臣からの通知に基づき提出している。個人情報の管理は防衛省が厳正にしているとの判断から紙媒体での提供を行っている。

答 全国的には、提供している市町村は36%にとどまり、多くの自治体は提供していない。今後も提供していくのか。

答 行政報告では5月8日に国を通じて米軍に要請したとしているが、その中身は、これまで

答 町民の安心・安全を確保し、快適な生活環境を守る責務があり、移駐後に騒音が拡大している地域があることに対しだきな懸念をもつている。今後も国や米軍側に対し、騒音の軽減策などを、県や関係市町と連携して求めていく。

答 集中的な飛行訓練についても、岩国だけではなく、他の基地にも分散するよう要望している。

答 昨年7月に全国知事会が日米地位協定の改善について「提言」をしている。仮にこれが実現すれば、騒音についても改善すると思われるが町長はどう考えるか。

答 何度も要請した内容ばかりである。騒音被害は拡大しているのに、同じ要請では効果はないのではないか。着艦訓練ではなくても、こうした激しい騒音を伴う訓練は、軽減ではなく、中止を求めるべきではないか。

答 集中的な飛行訓練についても、岩国だけではなく、他の基地にも分散するよう要望している。

答 昨年7月に全国知事会が日米地位協定の改善について「提言」をしている。仮にこれが実現すれば、騒音についても改善すると思われるが町長はどう考えるか。

病院事業改革について

病院事業改革等特別委員会 委員長 新山玄雄

6月定例議会後に開催された全員協議会で、3月に開催された全員協議会での説明を補足する病院事業の運営について、より詳細なシミュレーションにもとづいた経営改革計画について説明をいただきました。

その中では、4月下旬に病院事業局の各施設で開催された説明会における質問や、今後、どのようなスケジュールで住民や医師会、病院事業局内部での調整を図ろうとしているのかについて、病院事業局から報告をいそぎました。

3月の説明では、現在の病院事業局の医療提供体制のままで、人口減少に伴う患者数の減少が続いた場合には、約5年で施設整備基金が枯渇してしまうという説明でしたが、この度の説明では、現在の人口16,561人から2030年の改編計画最

現時点での判断として病院事業の改編については、医療に対する需要と供給のバランスや医療制度や介護保険制度の改正が大きく影響することから、まずは5年程度を目標にした短期の改編に取り組まなければならぬ。それ以降については、大きな改編の目標としてとらえていく必要があります。

医療提供体制の規模を縮小することにより、効率的な運営ができるよう病院ごとの機能分化と集中を行うことで、基金は枯渇することなく、町民への医療サービスを確保できると説明がありました。

終年度には11,400人まで減少する推計の中で、医療需要が25%、介護需要が13%少なくなるとの予測を加味した経営環境をシミュレーションとする再編計画案が示されました。

そのことを前置いた経営コンサルタントからの提案は、短期的な部分で、**大島病院**は現在の医療提供体制をベースにし、その機能を見直すことにより収益の増加を狙う。

東和病院について、短期的に地域一般病床と一部地域包括ケア病床となっているが、慢性期の患者さんが多く入院していることから、2021年度に地域包括ケア病床を増やし、一般

病院事業改革等特別委員会では、今後も引き続いて病院事業の改編についての調査・研究を重ね、早期に住民説明会が開催可能となるよう、町、病院事業局、議会とで基本の方針の取りまとめを進めています。

看護学校等については現状維持とするが、検診事業について





防災チェック・ワンポイント

いつ、どこに、どうやって避難したらいいの？

防災対策特別委員会

6月18日深夜、震度6強の大地震が新潟地方で発生。

本町ではこの日、防災無線で全国瞬時警報システム（Jアラート）の防災訓練が行われた、まさにその日の夜の出来事でした。

このように突然発生する災害は決して他人事ではありません。私たちは常に災害と背中合わせなのです。



「避難する」とは、あなたの住環境では、具体的にはどのように行動することでしょうか？災害の種類・状況によって、臨機応変な行動が必要です。地域での防災訓練等を通して避難路、危険場所の確認、非常用袋の中身の点検等、今出来ることは知識ばかりでなく、どうか速やかに実行に移して有事に備えていただこうことを希求いたします。

自分の命は自分で守り、また自分に余裕が持てないと判断も誤り、周囲への気配りも困難となります。

この度は「警戒レベル」で避難のタイミングをお伝えします。

警戒レベル④で全員避難 !!



警戒レベル
1

心構えを
高める
(気象庁が発表)

警戒レベル
2

避難行動の
確認
(気象庁が発表)

警戒レベル
3

避
難
者
等
は
！
避
難
に
時
間
を
要
す
る
人
は
避
難

避難に時間を
要する人は避難
(市町村が発令)

警戒レベル
4

全員
避
難
！

安全な場所へ
避難
(市町村が発令)

[警戒レベル⑤] (市町村発令) は既に災害が発生している状況です。



6月4日に安下庄小中学校合同避難訓練が行われました。

授業中に南海トラフ巨大地震の津波が発生したと想定し、安下庄中学校前で合流し、中学生が低学年の児童を誘導し、一時避難場所となる高台へ避難しました。

誰一人として私語をすることなく、真剣に取り組んでいました。

議会活動報告

議会の活動を時系列でご報告します。今回は4月1日から6月30日まで、3カ月間の活動報告となります。

月日 [内 容 (場所・出席者・参加者) ※議席順]

- 4月2日 議会広報編集特別委員会
- 4月4日 第22回 大島看護専門学校入学式 (荒川)
- 4月5日 安下庄・秋・吉浦地区招魂祭 (吉村、田中、中本)
- 4月6日 日良居地区招魂祭 (平野)
- 4月7日 大島護国神社例大祭 (久保、荒川)
- 4月8日 久賀、三蒲、明新、沖浦、森野、城山、島中、浮島、安下庄小学校入学式 (地元議員)
- 4月12日 隨時監査・定期監査 (尾元)
- 4月16日 大島・三蒲・沖浦地区合同戦没者慰靈法要 (藤本、尾元、久保、荒川)
- 4月18日 定期監査 (尾元)
- 4月19日 周防大島町小中学校長会歓送迎会 (荒川)
- 4月24日 大島郡体育協会平成30年度收支決算に係る会計監査 (久保)
- 4月25日 例月現金出納検査・定期監査 (尾元)
- 4月26日 平成31年度第1回周防大島町小中学校教育研究大会 (荒川)
- 4月27日 岩国錦帯橋空港ターミナルビル増築棟(南館)完成記念セレモニー (岩国市・荒川)

- 5月7日 柳井地区広域市町議会議長会定期総会 (柳井市・荒川)
- 5月8日 山口県離島振興市町議会議長会 平成30年度事業決算監査 (山口市・荒川)
- 5月14日 隨時監査 (尾元)
- 5月15日 岩国基地関連対策特別委員会
- " 議会運営委員会
- 5月25日 第35回 東京大島ふるさと会 (東京都・久保、荒川)
- 5月28日 空母艦載機移駐後の騒音の検証結果等を踏まえた国への特別要望に係る事前協議 (山口市・久保)
- 5月28日 全国町村議会議長・副議長研修会 (東京都・小田、荒川)
- 6月3日 久賀福祉センター運営審議会 (新田)
- 6月5日 空母艦載機移駐後の騒音の検証結果等を踏まえた国への特別要望 (東京都・久保、荒川)
- 6月7日 議会運営委員会
- " 病院事業改革等特別委員会
- 6月8日 戰艦陸奥殉難將兵慰靈祭 (小田、荒川)
- 6月10日 第1回周防大島町人権教育推進委員会 (久保)



岩国基地関連対策特別委員会

(荒川)

6月13日	第2回定例会	(本会議)
"	防災対策特別委員会	"
"	総務文教常任委員会	"
6月14日	建設環境常任委員会	
6月14日	大島看護専門学校	
6月14日	第2回戴帽式(荒川)	
6月19日	例月現金出納検査・決算審査(尾元)	
6月20日	第2回定例会	(本会議)
6月21日	第2回定例会(本会議)	
6月24日	アロハキャンペーン	
6月24日	2019開幕セレモニー	(荒川)
"	議会運営委員会	
6月26日	議会広報編集特別委員会	
6月26日	例月現金出納検査・決算審査(尾元)	
6月27日	海開き(逗子ヶ浜、片添ヶ浜 海水浴場:新山、小田)	
6月28日	例月現金出納検査・決算審査(尾元)	



周防大島高校のみなさん「アロハフラ・島高」



環境生活部生活衛生課の審査



総務部財政課・産業建設部農林課の審査

議会広報 編集特別委員会

委員長	新山	玄雄
副委員長	藤本	淨孝
委員	新田	健介
吉村	忍	
平野		
松井	和生	
久保	雅己	
松井	岑雄	
吉村	和生	

議会広報・議事録を
公開しています。議事
録は各図書館にも備え
ています。



周防大島町ホームページ
<http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

= 議員派遣 =

◆ 第15回 広島・周防大島町人会

7月7日(日) ホテルグランヴィア広島(広島市)

出席予定者..藤本、新田、平野、松井、尾元、小田

◆ 山口県町議会議長会1期議員研修会

7月12日(金) セントコア山口(山口市)

演題 議会の使命と議員の職責

講師 元山口県議会事務局審議監 清水英司氏

参加予定者..藤本、新田、吉村

◆ 第20回 柳井地区広域市町議会議員研修会

7月25日(木) アーバーサリーステージベルゼ(柳井市)

演題 議会におけるタブレット型端末の活用について

講師 東京インタープレイ(株)

◆ 山口県町議会実務研修会

8月27日(火) セントコア山口(山口市)

◆ 山口県町自治研修会

9月27日(金) セントコア山口(山口市)